

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月27日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 榮之進
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番1号
【電話番号】	03(3239)6501（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松田 憲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番1号
【電話番号】	03(3239)6788
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松田 憲明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	25,659,762	24,339,970	26,605,755	52,179,798	50,535,047
経常利益 (千円)	479,088	483,175	250,943	670,099	885,031
中間(当期)純利益 (千円)	289,533	330,141	99,717	446,948	563,389
純資産額 (千円)	1,588,226	2,312,703	3,052,315	1,993,221	3,113,264
総資産額 (千円)	14,601,444	12,931,527	14,962,342	12,064,575	15,760,604
1株当たり純資産額 (円)	293.30	386.80	465.72	326.68	469.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.19	55.22	15.24	73.29	84.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.19	55.14	15.08	72.49	84.37
自己資本比率 (%)	10.9	17.9	20.4	16.5	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,611	340,993	620,170	15,033	145,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,249	43,420	20,005	111,558	160,900
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	477,875	211,376	180,823	409,750	1,563,117
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,481,977	1,963,632	2,189,475	1,510,303	3,013,996
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	356 [2]	392 [7]	520 [6]	341 [2]	520 [7]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	19,174,437	16,894,392	17,193,978	38,910,873	34,405,311
経常利益 (千円)	269,793	354,622	180,501	286,271	607,143
中間(当期)純利益 (千円)	113,631	233,542	61,052	125,439	350,587
資本金 (千円)	389,625	545,565	790,840	545,565	785,245
発行済株式総数 (株)	5,415,000	5,979,000	6,554,000	5,979,000	6,539,000
純資産額 (千円)	1,213,750	1,673,681	2,178,408	1,510,034	2,239,848
総資産額 (千円)	11,296,242	9,808,711	11,053,077	9,355,254	11,584,667
1株当たり純資産額 (円)	224.15	279.93	332.38	245.87	336.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.27	39.06	9.33	15.39	50.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.87	39.01	9.23	15.22	50.06
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	10.00	12.50
自己資本比率 (%)	10.8	17.1	19.7	16.1	19.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	77 [2]	93 [7]	105 [6]	85 [2]	103 [7]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
情報通信関連事業	14 [0]
一般電子部品事業	66 [2]
半導体関連事業	346 [0]
E M S 関連事業	18 [1]
その他	20 [0]
全社（共通）	56 [3]
合計	520 [6]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

3 全社として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（名）	105 [6]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの企業収益の改善により設備投資が堅調に推移し、また個人消費にも底堅さがみられ、引き続き緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境下、当社グループは「Growth with Ambition」を経営スローガンとし、オプトエレクトロニクス関連の電子部品の販売及び電子機器の製造受託サービス（EMS関連事業）に経営資源を集中させることにより、既存販売品目のシェアの拡大を図るとともに将来の有望市場への人材投資に加え、発光ダイオードの自社生産を目指した組織体制作りを推し進めました。

当中間連結会計期間の売上高は、情報通信関連事業のパソコン向け液晶モニターの販売が落ち込んだものの、香港地域を中心としたEMS関連事業の売上高が大幅に増加した結果266億5百万円（前年同期比+22億65百万円9.3%増）となりました。

営業利益につきましては、売上総利益は前年同期比10.8%増加したものの、将来の事業拡大を目的とした人材投資・研究開発費投資に伴う販売費及び一般管理費を吸収できず、2億69百万円（前年同期比16百万円5.7%減）となりました。

経常利益・中間純利益につきましては、通貨オプション評価益を中心とした為替関連の営業外収益が大幅に減少した結果（為替関連の営業外収益実績：前中間連結会計期間2億16百万円、当中間連結会計期間37百万円前年同期比1億78百万円の減少）、それぞれ2億50百万円（前年同期比2億32百万円48.1%減）、99百万円（前年同期比2億30百万円69.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

情報通信関連事業につきましては、パソコン向け液晶モニターの販売が落ち込んだ結果、売上高は41億11百万円（前年同期比17億6百万円29.3%減）となったものの、営業利益は、利益率の高いコンタクトラバーの売上増が寄与し、1億39百万円（前年同期比+24百万円21.0%増）となりました。

一般電子部品事業につきましては、コンタクト・イメージ・センサーの販売及びライトグループ向け部材等の輸出が減少した結果、売上高は77億16百万円（前年同期比8億33百万円9.7%減）、営業利益も売上高の減少及び人材の先行投資を吸収できず、3億2百万円（前年同期比1億12百万円27.2%減）となりました。

半導体関連事業につきましては、フィリピン子会社の半導体関連事業のテープ基盤の加工・検査業務が拡大した結果、売上高は13億27百万円（前年同期比+2億9百万円18.8%増）、営業利益もフィリピン加工子会社の操業度が改善した結果、51百万円（前年同期比+42百万円462.1%増）となりました。

EMS関連事業につきましては、主に香港地域でのプリンターやファックスの製造受託サービスが堅調に推移した結果、売上高は132億37百万円（前年同期比+44億42百万円50.5%増）、営業利益も2億82百万円（前年同期比+1億32百万円88.0%増）と大幅に増加しました。

次に所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本国内の売上高は、パソコン向け液晶モニターの販売が落ち込んだものの、EMS関連事業が製造受託先の新機種モデルに対応し取り扱い高が増加した結果、171億93百万円（前年同期比+2億99百万円1.8%増）営業利益は将来の事業拡大を目的とした人材投資・研究開発費投資に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、13百万円（前年同期比65百万円82.6%減）となりました。

シンガポールは、半導体関連事業の販売高が減少した結果、売上高は3億45百万円（前年同期比8百万円2.3%減）営業利益も10百万円（前年同期比7百万円40.3%減）となりました。

フィリピンは、半導体関連事業のテープ基盤の加工・検査業務が拡大した結果、売上高は3億5百万円（前年同期比+1億11百万円 57.4%増）となりました。営業利益は、操業度は改善されているものの消費財負担もあり、29百万円（前年同期比 4百万円 12.6%減）となりました。

香港は、プリンターの製造受託サービスが堅調に推移した結果、売上高は91億68百万円（前年同期比+17億66百万円 23.9%増）となり、営業利益も2億1百万円（前年同期比+47百万円 30.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間のプラスの3億40百万円から6億20百万円のマイナスとなりました。

これは、税金等調整前中間純利益（2億7百万円）に対して、その他資産の増加額（ 1億92百万円）、仕入債務の減少額（ 3億54百万円）、その他負債の減少額（ 79百万円）、法人税等の支払額（ 2億25百万円）が主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出（ 12百万円）などがあり、前中間連結会計期間の43百万円のマイナスから20百万円のマイナスになっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増額（38百万円）、長期借入れによる収入（5億円）、社債発行による収入（2億97百万円）に対し、長期借入金の返済による支出（ 2億68百万円）、社債償還による支出（ 7億10百万円）などがあり、前中間連結会計期間のプラスの2億11百万円から1億80百万円のマイナスとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べて8億24百万円減少し、21億89百万円となっております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
半導体関連事業	461,263	87.5
合計	461,263	87.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報通信関連事業	6,350,624	109.9	2,568,545	291.3
一般電子部品事業	9,535,764	110.2	3,122,298	159.2
半導体関連事業	1,465,363	112.6	297,837	88.8
E M S 関連事業	15,145,898	172.2	6,171,664	330.0
その他	270,544	296.7	69,891	131.6
合計	32,768,193	133.1	12,230,235	239.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報通信関連事業	4,111,334	70.7
一般電子部品事業	7,716,711	90.3
半導体関連事業	1,327,459	118.8
E M S 関連事業	13,237,080	150.5
その他	213,170	353.6
合計	26,605,755	109.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
デル(株)	3,156,626	13.0	2,986,613	11.2
パナソニックコミュニケーションズ(株)	-	-	2,762,680	10.3

(注) 前中間連結会計期間のパナソニックコミュニケーションズ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、LED事業を主力事業に位置付け、さらに新規事業の開拓拡大により、収益の基盤を拡充していくことを今後の経営課題として位置付けております。

具体的には、従来の仲介型商社から企画・開発型商社への展開を早急に図るため、研究開発への投資、そのための人材確保を先行して行って参ります。また、短期間での投資回収を目指し、事業化することに注力して参ります。

財務戦略面につきましては、グローバルキャッシュマネジメントシステム（GCMS）の実行や、低コストによるファイナンスを行うなど、資金調達力の強化と多様化を図っております。また引き続き本社コントロールの下、業容拡大に見合った財務機能の強化とグローバル化への対応を推進して参る所存です。

今後とも、営業力の強化・財務戦略の強化・人材の育成・システム基盤の構築（ヒト・モノ・カネ・情報の有機的結合）を重要課題と認識し、中長期的な経営基盤の確立を目指して参ります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結、変更又は解約した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究開発チームが一般電子部品事業分野での新規分野開拓を目指し、主にオプト（光）エレクトロニクス関連の新製品の研究・開発を進めており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は48百万円になっております。

事業のセグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

#### 情報通信関連事業

該当事項はありません。

#### 一般電子部品事業

センサーや指紋認証装置の開発などを進めており、当セグメントの研究開発費は48百万円であります。

#### 半導体関連事業

該当事項はありません。

#### E M S 関連事業

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備計画の完了はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次の通りであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及年 月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES INC.	フィリピン クラーク	一般電子 部品事業	発光ダイオード 製造設備の増設	500,000	-	借入金	平成18年 8月	平成19年 3月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,920,000
計	13,920,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,554,000	6,554,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
計	6,554,000	6,554,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成16年3月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,460(注1)	1,460(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	146,000	146,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	745	745
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 745 資本組入額 373	発行価格 745 資本組入額 373
新株予約権の行使の条件(注2)	権利行使時においても、 当社の取締役または従業員 であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役の承認を 要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	15,000	6,554,000	5,595	790,840	5,580	697,427

(注) ストック・オプションの株主行使によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光寛科技股份有限公司 (常任代理人 松田 憲明)	中華民国台北市内湖区瑞光路392號22樓 (東京都千代田区九段北四丁目2番1号)	2,240	34.17
遠藤 榮之進	東京都杉並区	371	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	294	4.48
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	280	4.28
ビーエヌピー パリバ セ キュリティーズ サービス ルクセンブルク ジャスデッ ク セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ルクセンブルク (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	223	3.40
株式会社ユニキ産業	埼玉県さいたま市南区曲本一丁目18番19号	80	1.22
滝口 忠矩	奈良県大和郡山市	70	1.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	59	0.90
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	55	0.84
濱田 忠志	東京都昭島市	54	0.83
計	-	3,728	56.89

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,554,000	65,540	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,554,000	-	-
総株主の議決権	-	65,540	-

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,720	1,668	1,368	1,392	1,299	1,214
最低(円)	1,251	1,051	1,200	1,251	973	906

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,963,632		2,189,475		3,013,996	
2 受取手形及び売掛金		8,277,819		9,588,175		9,698,917	
3 たな卸資産		1,190,153		1,546,041		1,517,801	
4 その他		483,367		513,471		412,992	
貸倒引当金		11,991		9,639		13,314	
流動資産合計		11,902,979	92.0	13,827,525	92.4	14,630,393	92.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	512,648		531,660		567,789	
2 無形固定資産		43,635		58,656		68,931	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	44,634		99,788		115,272	
(2) その他		432,122		449,204		382,710	
貸倒引当金		4,492		4,492		4,492	
固定資産合計		1,028,548	8.0	1,134,816	7.6	1,130,211	7.2
資産合計		12,931,527	100.0	14,962,342	100.0	15,760,604	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	2	7,122,719		7,740,773		8,125,641	
2		143,669		49,734		11,139	
3		224,750		633,300		487,600	
4		880,000		120,000		770,000	
5		213,676		68,394		215,510	
6		40,869		42,142		39,261	
7		-		10,000		-	
8		286,095		308,833		389,006	
流動負債合計		8,911,780	68.9	8,973,177	60.0	10,038,158	63.7
固定負債							
1		510,000		690,000		450,000	
2		1,049,000		2,081,200		1,995,000	
3		59,997		66,313		69,150	
4		87,116		99,007		94,393	
5		930		328		636	
固定負債合計		1,707,043	13.2	2,936,848	19.6	2,609,180	16.5
負債合計		10,618,824	82.1	11,910,026	79.6	12,647,339	80.2
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金		545,565	4.2	-	-	785,245	5.0
資本剰余金		452,685	3.5	-	-	691,847	4.4
利益剰余金		1,375,896	10.7	-	-	1,579,249	10.0
その他有価証券 評価差額金		-	-	-	-	174	0.0
為替換算調整勘定		61,442	0.5	-	-	56,748	0.4
資本合計		2,312,703	17.9	-	-	3,113,264	19.8
負債・少数株主持分 及び資本合計		12,931,527	100.0	-	-	15,760,604	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	790,840	5.3	-	-
2 資本剰余金		-	-	697,427	4.7	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,589,924	10.6	-	-
株主資本合計		-	-	3,078,191	20.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	314	0.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	44,135	0.3	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	18,574	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	25,875	0.2	-	-
純資産合計		-	-	3,052,315	20.4	-	-
負債純資産合計		-	-	14,962,342	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			24,339,970	100.0		26,605,755	100.0		50,535,047	100.0
売上原価			23,064,943	94.8		25,193,373	94.7		47,862,333	94.7
売上総利益			1,275,027	5.2		1,412,381	5.3		2,672,713	5.3
販売費及び一般管理費	1		989,328	4.0		1,142,916	4.3		2,059,314	4.1
営業利益			285,698	1.2		269,465	1.0		613,399	1.2
営業外収益										
1 受取利息		3,735			8,323			9,912		
2 保険解約益		15,167			-			87,159		
3 為替差益		65,367			37,273			176,347		
4 オプション評価益		150,862			-			146,226		
5 その他		22,128	257,261	1.1	17,439	63,036	0.3	32,151	451,797	0.9
営業外費用										
1 支払利息		17,232			24,982			37,806		
2 新株発行費		-			-			6,872		
3 社債発行費		2,250			2,860			2,250		
4 債権譲渡損		27,886			46,343			61,806		
5 商品評価損		-			-			23,712		
6 製品評価損		-			-			26		
7 損害補償費		-			-			21,367		
8 リース料		-			-			10,384		
9 新株予約権発行費		4,810			-			-		
10 その他		7,606	59,785	0.3	7,371	81,558	0.3	15,937	180,165	0.3
経常利益			483,175	2.0		250,943	1.0		885,031	1.8
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		2,413			4,858			736		
2 過年度損益修正益	2	50,224	52,638	0.2	-	4,858	0.0	50,224	50,960	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	3	995			-			1,432		
2 リース解約損		-			-			36,345		
3 たな卸資産処分損		-			17,942			-		
4 投資有価証券評価損		350			27,865			350		
5 過年度損益修正損	4	-	1,345	0.0	2,201	48,009	0.2	-	38,127	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			534,467	2.2		207,792	0.8		897,863	1.8
法人税、住民税及び事業税		182,981			71,464			345,187		
過年度法人税等		-			11,821			-		
法人税等調整額		21,345	204,326	0.8	24,788	108,075	0.4	10,713	334,473	0.7
中間(当期)純利益			330,141	1.4		99,717	0.4		563,389	1.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			452,685		452,685
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-		239,162	
2 ストックオプション 行使による新株の発行		-	-	-	239,162
資本剰余金中間期末 (期末)残高			452,685		691,847
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,115,650		1,115,650
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		330,141	330,141	563,389	563,389
利益剰余金減少高					
1 配当金		29,895		59,790	
2 役員賞与		40,000	69,895	40,000	99,790
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,375,896		1,579,249

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高	785,245	691,847	1,579,249	3,056,341
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	5,595	5,580		11,175
剰余金の配当			49,042	49,042
利益処分による役員賞与			40,000	40,000
中間純利益			99,717	99,717
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	5,595	5,580	10,674	21,849
平成18年6月30日残高	790,840	697,427	1,589,924	3,078,191

（単位：千円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	174	-	56,748	56,923	3,113,264
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					11,175
剰余金の配当					49,042
利益処分による役員賞与					40,000
中間純利益					99,717
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	489	44,135	38,173	82,798	82,798
中間連結会計期間中の変動額合計	489	44,135	38,173	82,798	60,949
平成18年6月30日残高	314	44,135	18,574	25,875	3,052,315

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	534,467	207,792	897,863
2		減価償却費	34,043	46,778	75,956
3		退職給付引当金の増加 (減少)額	972	2,799	9,580
4		役員退職慰労引当金の増加 (減少)額	4,568	4,613	2,708
5		賞与引当金の増加額	6,635	2,881	5,100
6		役員賞与引当金の増加額	-	10,000	-
7		貸倒引当金の減少額	26,335	3,675	25,013
8		受取利息及び受取配 当金	3,735	8,323	9,912
9		支払利息	17,232	24,982	37,806
10		新株予約権発行費	4,810	-	-
11		為替差損益	69,248	25,485	80,648
12		有形固定資産除却損	995	-	1,432
13		投資有価証券評価損	350	27,865	350
14		過年度損益修正益	-	-	28,000
15		売上債権の増加(減少) 額	340,876	76,275	838,854
16		たな卸資産の増加額	442,849	28,892	761,714
17		その他資産の増加 (減少)額	78,590	192,878	157,449
18		仕入債務の増加(減少) 額	274,315	354,222	1,055,413
19		その他負債の減少額	162,784	79,823	82,826
20		役員賞与の支払額	40,000	40,000	40,000
21		その他	10,332	43,528	40,978
		小計	514,751	378,439	497,011
22		利息及び配当金の受 取額	3,063	8,113	9,831
23		利息の支払額	18,507	24,078	38,685
24		法人税等の支払額	158,313	225,766	322,856
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			340,993	620,170	145,300

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		14,017	5,839	35,452
2 無形固定資産の取得 による支出		1,403	1,261	36,853
3 短期貸付金による支 出		-	-	20,625
4 投資有価証券の取得 による支出		28,000	12,904	6,450
5 子会社株式の取得に よる支出		-	-	61,519
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		43,420	20,005	160,900
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減 額		133,161	38,005	4,337
2 長期借入れによる収 入		350,000	500,000	1,700,000
3 長期借入金の返済に よる支出		220,000	268,100	361,150
4 社債発行による収入		150,000	297,139	147,750
5 社債償還による支出		170,000	710,000	340,000
6 株式発行による収入		-	11,175	471,969
7 新株予約権発行によ る収入		2,520	-	-
8 新株予約権発行によ る支出		4,810	-	-
9 配当金の支払額		29,494	49,042	59,790
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		211,376	180,823	1,563,117
現金及び現金同等物に 係る換算差額		55,620	3,520	43,824
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		453,328	824,520	1,503,692
現金及び現金同等物の 期首残高		1,510,303	3,013,996	1,510,303
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,963,632	2,189,475	3,013,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED の3社であります。 (2)	(1) 連結子会社の数 3社 主な連結子会社の名称 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED  (2)主要な非連結子会社の名称 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新萊通(上海)國際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd. 株式会社エービーエル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 同左  (2)主要な非連結子会社の名称 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新萊通(上海)國際貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2 持分法の適用に関する事項	連結子会社以外に関連会社はありません。	(1)持分法適用の関連会社数 - 社  (2)持分法を適用していない非連結子会社5社 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新萊通(上海)國際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd. 株式会社エービーエル 持分法を適用しない理由 当中間期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	連結子会社以外に関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準</p>	<p>たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛品は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～43年 構築物 7～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>b 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>b 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために従っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,000千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,096,451千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に4,458千円計上しております。</p>		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本金割8,587千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,587千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	225,797千円	283,141千円	274,227千円
2 担保に供している資産	投資有価証券 300千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 22,649千円	投資有価証券 300千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 22,942千円	投資有価証券 300千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 5,784千円
3 受取手形割引高	475,076千円	190,496千円	312,674千円
4 輸出手形割引高	95,335千円 (861千米ドル)		
5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	1,602,144千円 (14,482千米ドル)	2,166,522千円	1,800,543千円 (5,945千米ドル) (1,098,606千円)
6 期末日満期手形残高			期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 - 千円 割引手形 86,806千円
7 貸出コミットメントライ ン契約	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 - 未実行残高 2,200,000千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 - 未実行残高 2,200,000千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 - 未実行残高 2,200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費 の主要項目	給料・賞与 281,887千円 旅費交通費 89,582 賞与引当金繰入額 37,908 役員退職慰労引当 金繰入額 8,432 退職給付費用 5,263	給料・賞与 319,907千円 旅費交通費 114,772 賞与引当金繰入額 42,492 役員賞与引当金繰 入額 10,000 役員退職慰労引当 金繰入額 4,613 退職給付費用 6,572	給料・賞与 625,380千円 旅費交通費 206,575 賞与引当金繰入額 39,261 役員退職慰労引当 金繰入額 15,710 退職給付費用 9,495 貸倒引当金繰入額 1,549
2 過年度損益修正益の内 訳	前連結会計年度販 売管理費の修正額 50,224千円		前連結会計年度販 売管理費の修正額 50,224千円
3 固定資産除却損の内訳	工具器具備品 995千円		建物及び構築物 208千円 機械装置及び運搬 具 59 工具器具備品 1,164 合計 1,432千円
4 過年度損益修正損の内 訳		前連結会計年度販 売管理費の修正額 2,201千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,539,000	15,000	-	6,554,000
合計	6,539,000	15,000	-	6,554,000

(注) 1. 普通株式の増加15,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日定時株主総会	普通株式	49,042	7.5	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月10日 取締役会	普通株式	39,324	利益剰余金	6.0	平成18年6月30日	平成18年9月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高(期末残高)と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額の関係			
現金及び預金勘定	1,963,632千円	2,189,475千円	3,013,996千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	<u>1,963,632千円</u>	<u>2,189,475千円</u>	<u>3,013,996千円</u>



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">219,438</td> <td style="text-align: right;">95,734</td> <td style="text-align: right;">123,704</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> <td style="text-align: right;">6,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,231</td> <td style="text-align: right;">100,341</td> <td style="text-align: right;">129,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,579千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,562</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,183千円</td> </tr> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1 . (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	219,438	95,734	123,704	無形固定資産	10,792	4,607	6,184	合計	230,231	100,341	129,889	1年内	51,273千円	1年超	105,305	合計	156,579千円	支払リース料	25,223千円	減価償却費相当額	23,562	支払利息相当額	2,212	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,633千円	1年超	12,549	合計	22,183千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,881</td> <td style="text-align: right;">88,080</td> <td style="text-align: right;">103,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">15,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,519</td> <td style="text-align: right;">91,111</td> <td style="text-align: right;">119,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,120千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,003</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 .</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	191,881	88,080	103,801	無形固定資産	18,637	3,030	15,606	合計	210,519	91,111	119,407	1年内	43,363千円	1年超	78,756	合計	122,120千円	支払リース料	22,461千円	減価償却費相当額	21,003	支払利息相当額	1,567	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">197,510</td> <td style="text-align: right;">88,768</td> <td style="text-align: right;">108,742</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,008</td> <td style="text-align: right;">92,614</td> <td style="text-align: right;">118,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,518千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,592</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,411千円</td> </tr> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1 . (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	197,510	88,768	108,742	無形固定資産	13,497	3,846	9,651	合計	211,008	92,614	118,393	1年内	52,295千円	1年超	88,223	合計	140,518千円	支払リース料	50,056千円	減価償却費相当額	46,592	支払利息相当額	4,137	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,812千円	1年超	7,598	合計	17,411千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
有形固定資産	219,438	95,734	123,704																																																																																																			
無形固定資産	10,792	4,607	6,184																																																																																																			
合計	230,231	100,341	129,889																																																																																																			
1年内	51,273千円																																																																																																					
1年超	105,305																																																																																																					
合計	156,579千円																																																																																																					
支払リース料	25,223千円																																																																																																					
減価償却費相当額	23,562																																																																																																					
支払利息相当額	2,212																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																						
1年内	9,633千円																																																																																																					
1年超	12,549																																																																																																					
合計	22,183千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
有形固定資産	191,881	88,080	103,801																																																																																																			
無形固定資産	18,637	3,030	15,606																																																																																																			
合計	210,519	91,111	119,407																																																																																																			
1年内	43,363千円																																																																																																					
1年超	78,756																																																																																																					
合計	122,120千円																																																																																																					
支払リース料	22,461千円																																																																																																					
減価償却費相当額	21,003																																																																																																					
支払利息相当額	1,567																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
有形固定資産	197,510	88,768	108,742																																																																																																			
無形固定資産	13,497	3,846	9,651																																																																																																			
合計	211,008	92,614	118,393																																																																																																			
1年内	52,295千円																																																																																																					
1年超	88,223																																																																																																					
合計	140,518千円																																																																																																					
支払リース料	50,056千円																																																																																																					
減価償却費相当額	46,592																																																																																																					
支払利息相当額	4,137																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																						
1年内	9,812千円																																																																																																					
1年超	7,598																																																																																																					
合計	17,411千円																																																																																																					

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 6 月30日 )

時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 ( 平成17年 6 月30日 )
	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	44,634

当中間連結会計期間末 ( 平成18年 6 月30日 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 ( 平成18年 6 月30日 )		
	取得原価	連結中間決算日 における連結貸 借対照表計上額 ( 千円 )	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,450	5,920	530
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,450	5,920	530
合計	6,450	5,920	530

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 ( 平成18年 6 月30日 )
	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	93,868

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末（平成17年12月31日）		
	取得原価	連結中間決算日 における連結貸 借対照表計上額 （千円）	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,450	6,745	295
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,450	6,745	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,450	6,745	295

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	44,708

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建				
	米ドル	694,970 (-)	- (-)	8,751	17,433
	売建				
	米ドル	1,389,940 (-)	- (-)	30,378	34,531
	合計	2,084,910 (-)	- (-)	21,627	17,098

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 ( )内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル	645,344	507,056	10,278	10,278
	支払 円				
合計		645,344	507,056	10,278	10,278

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成17年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 （ゼロコストオプション）				
	買建	99,170	-	6,318	2,763
	米ドル	(-)	(-)		
	売建	198,340	-	56	9,698
	米ドル	(-)	(-)		
	合計	297,510 (-)	- (-)	6,261	12,461

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 ( )内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動の状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	169,000
付与	-
失効	8,000
権利確定	161,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	161,000
権利行使	15,000
失効	-
未行使残	146,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	745
行使時平均株価(円)	999

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,817,686	8,549,825	1,117,690	8,794,480	60,287	24,339,970	-	24,339,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,817,686	8,549,825	1,117,690	8,794,480	60,287	24,339,970	-	24,339,970
営業費用	5,702,802	8,134,676	1,108,487	8,644,339	76,592	23,666,899	387,373	24,054,272
営業利益又は営業損失 ( )	114,883	415,149	9,202	150,140	16,304	673,071	(387,373)	285,698

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
E M S 関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、微細管等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

前中間連結会計期間 387,373 千円



当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,111,334	7,716,711	1,327,459	13,237,080	213,170	26,605,755	-	26,605,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,111,334	7,716,711	1,327,459	13,237,080	213,170	26,605,755	-	26,605,755
営業費用	3,972,274	7,414,337	1,275,735	12,954,777	235,791	25,852,915	483,374	26,336,290
営業利益又は営業損失 ( )	139,059	302,374	51,723	282,302	22,621	752,839	(483,374 )	269,465

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
E M S 関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、微細管等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間 483,374 千円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、消去又は全社に10,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	情報通信関連事業 （千円）	一般電子部品事業 （千円）	半導体関連事業 （千円）	E M S 関連事業 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	10,570,463	17,862,114	2,473,970	19,545,524	82,975	50,535,047	-	50,535,047
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,570,463	17,862,114	2,473,970	19,545,524	82,975	50,535,047	-	50,535,047
営業費用	10,336,441	17,062,466	2,445,172	19,149,591	123,504	49,117,176	804,471	49,921,648
営業利益又は営業損失 （ ）	234,021	799,647	28,797	395,932	40,528	1,417,871	(804,471)	613,399

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2．各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
E M S 関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度 804,471 千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	日本 (千円)	シンガポ ール (千円)	フィリピン (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,573,897	288,749	77,117	7,400,205	24,339,970	-	24,339,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	320,495	65,290	116,745	1,041	503,572	(503,572)	-
計	16,894,392	354,039	193,862	7,401,247	24,843,542	(503,572)	24,339,970
営業費用	16,814,696	335,733	160,624	7,246,353	24,557,408	(503,135)	24,054,272
営業利益	79,696	18,306	33,238	154,894	286,134	(436)	285,698

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (千円)	シンガポ ール (千円)	フィリピン (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,011,413	315,363	111,578	9,167,401	26,605,755	-	26,605,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182,565	30,392	193,501	836	407,296	(407,296)	-
計	17,193,978	345,755	305,079	9,168,238	27,013,052	(407,296)	26,605,755
営業費用	17,180,108	334,818	276,032	8,966,276	26,757,237	(420,947)	26,336,290
営業利益	13,870	10,936	29,046	201,961	255,814	13,651	269,465

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、日本に10,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (千円)	シンガポ ール (千円)	フィリピ ン (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,806,366	621,486	172,524	15,934,670	50,535,047	-	50,535,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	598,944	64,633	205,662	3,092	872,332	(872,332)	-
計	34,405,311	686,119	378,186	15,937,762	51,407,380	(872,332)	50,535,047
営業費用	34,197,661	644,463	320,755	15,610,377	50,773,258	(851,609)	49,921,648
営業利益	207,649	41,655	57,431	327,385	634,121	(20,722)	613,399

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,366,597	2,279,007	4,937,184	214,396	11,797,187
連結売上高（千円）	-	-	-	-	24,339,970
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.9	9.4	20.3	0.9	48.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ、ヨーロッパ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,689,954	2,785,709	6,730,493	239,352	13,445,510
連結売上高（千円）	-	-	-	-	26,605,755
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	13.9	10.4	25.3	0.9	50.5

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ

- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,541,987	4,861,188	18,262,655	464,259	27,130,091
連結売上高（千円）	-	-	-	-	50,535,047
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.0	9.6	36.2	0.9	53.7

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

台湾	台湾
アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
東アジア地域	韓国、中国、香港
その他の地域	アメリカ、ヨーロッパ

- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	386円80銭	465円72銭	469円99銭
1株当たり中間(当期)純利益	55円22銭	15円24銭	84円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	55円14銭	15円08銭	84円37銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)の中間(当期)純利益(千円)	330,141	99,717	563,389
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	330,141	99,717	523,389
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	40,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,000
普通株式の期中平均株式数(株)	5,979,000	6,541,569	6,164,424
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	8,245	71,760	39,395
(うち新株予約権(株))	8,245	71,760	39,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数56個)	-	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(子会社設立の件)</p> <p>1. 当社は、平成17年 3月 7日開催の取締役会において、下記の会社を当社54.5%出資の子会社として設立することを決議し、平成17年 7月 1日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社松宝 (英訳名) SHOFO INTERNATIONAL CORPORATION</p> <p>(2) 所在地 大分県宇佐市大字高森 1398番地の 1</p> <p>(3) 主な事業内容 精密機械部品の開発、製造、加工</p> <p>(4) 資本の額 11,000千円</p> <p>2. 当社は、平成17年 6月 6日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成17年 7月27日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 LOJ KOREA CO.,LTD.</p> <p>(2) 所在地 韓国ソウル市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 21,460千円 (200百万ウォン)</p>		<p>(子会社設立の件)</p> <p>1. 当社は、平成17年 6月 6日開催の取締役会において、当社100%子会社であるLITE-ON JAPAN(S) PTE.LTD.の49.0%出資によりタイ王国に子会社を設立することを決議し、平成18年1月5日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 Lite-On Japan(Thailand) Co.,Ltd</p> <p>(2) 所在地 タイ王国バンコク市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 5,760千円(200万パーツ)</p> <p>2. 当社は、平成17年 9月15日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成18年 2月 8日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エービーエル</p> <p>(2) 所在地 東京都千代田区</p> <p>(3) 主な事業内容 セキュリティ機器の企画、開発、設計</p> <p>(4) 資本の額 10,000千円</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>3. 当社は、平成17年3月7日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるLITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITEDの全額出資による上海孫会社設立することを決議し、平成17年8月8日に設立いたしました。</p> <p>設立した孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 新萊通(上海)国際貿易有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華人民共和国上海市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 33,189千円 (300千香港ドル)</p> <p>(新株予約権の行使の件) 決算期後、以下の新株予約権の行使がありました。</p> <p>1. 平成17年8月9日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>828.9円</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 8,289千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 4,152千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>2. 平成17年8月17日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>828.9円</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 8,289千円</p>	普通株式	10,000株		828.9円	普通株式	10,000株		828.9円		
普通株式	10,000株									
	828.9円									
普通株式	10,000株									
	828.9円									

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 新株予約権の行使により発行 する株式の資本繰入額 4,152千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>3. 平成17年8月19日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行 する株式の種類及び数、並びに 1株当たりの発行価額</p> <p>普通株式           120,000株 828.9円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行 する株式の発行価額の総額 99,468千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行 する株式の資本繰入額 49,830千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>4. 平成17年8月30日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行 する株式の種類及び数、並びに 1株当たりの発行価額</p> <p>普通株式           290,000株 863.8円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行 する株式の発行価額の総額 250,502千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行 する株式の資本繰入額 125,352千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>5. 平成17年8月31日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行 する株式の種類及び数、並びに 1株当たりの発行価額</p> <p>普通株式           90,000株 863.8円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 新株予約権の行使により発行 する株式の発行価額の総額 77,742千円  (3) 新株予約権の行使により発行 する株式の資本繰入額 38,902千円  (4) 新株式の配当起算日 平成17年7月1日		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,700,634		1,983,510		2,649,914	
2 受取手形		83,769		136,084		404,422	
3 売掛金		5,261,586		5,543,145		5,551,449	
4 たな卸資産		1,107,299		1,418,295		1,394,779	
5 その他	8	471,496		799,022		441,149	
貸倒引当金		12,290		9,695		13,698	
流動資産合計		8,612,496	87.8	9,870,363	89.3	10,428,015	90.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	304,377		285,403		293,155	
2 無形固定資産		39,415		28,383		35,768	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	43,700		21,754		50,445	
(2) 関係会社株式		400,756		439,350		429,350	
(3) その他		412,458		412,316		352,425	
貸倒引当金		4,492		4,492		4,492	
固定資産合計		1,196,215	12.2	1,182,714	10.7	1,156,651	10.0
資産合計		9,808,711	100.0	11,053,077	100.0	11,584,667	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	2	4,895,210		4,794,510		4,881,248	
2		224,750		633,300		487,600	
3		880,000		120,000		770,000	
4		157,408		31,646		201,869	
5		37,908		42,142		39,261	
6		-		10,000		-	
7		233,639		306,546		364,687	
流動負債合計		6,428,916	65.5	5,938,145	53.7	6,744,667	58.2
固定負債							
1		510,000		690,000		450,000	
2		1,049,000		2,081,200		1,995,000	
3		59,997		66,313		60,729	
4		87,116		99,007		94,393	
5		-		2		28	
固定負債合計		1,706,113	17.4	2,936,523	26.6	2,600,151	22.5
負債合計		8,135,029	82.9	8,874,668	80.3	9,344,819	80.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		545,565	5.6	-	-	785,245	6.7
1 資本準備金							
		452,685		-		691,847	
資本剰余金合計		452,685	4.6	-	-	691,847	6.0
利益剰余金							
1		23,380		-		23,380	
2		360,000		-		360,000	
3		292,051		-		379,201	
利益剰余金合計		675,431	6.9	-	-	762,581	6.6
その他有価証券評価 差額金		-	-	-	-	174	0.0
資本合計		1,673,681	17.1	-	-	2,239,848	19.3
負債及び資本合計		9,808,711	100.0	-	-	11,584,667	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	790,840	7.2	-	-
2 資本剰余金							
資本準備金		-	-	697,427	6.3	-	-
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		-	-	23,380		-	-
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	360,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	351,211	734,591	-	-
株主資本合計		-	-	2,222,858	20.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	314	0.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	44,135	0.4	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	44,450	0.4	-	-
純資産合計		-	-	2,178,408	19.7	-	-
負債純資産合計		-	-	11,053,077	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,894,392	100.0	17,193,978	100.0	34,405,311	100.0
売上原価		15,948,184	94.4	16,186,985	94.1	32,425,325	94.2
売上総利益		946,207	5.6	1,006,993	5.9	1,979,985	5.8
販売費及び一般管理費		866,511	5.1	993,123	5.8	1,772,335	5.2
営業利益		79,696	0.5	13,870	0.1	207,649	0.6
営業外収益	1	308,393	1.8	200,874	1.2	498,718	1.5
営業外費用	2	33,467	0.2	34,243	0.2	99,224	0.3
経常利益		354,622	2.1	180,501	1.1	607,143	1.8
特別利益	3	52,267	0.3	4,003	0.0	50,960	0.1
特別損失	4	1,345	0.0	45,808	0.3	37,988	0.1
税引前中間(当期)純利益		405,544	2.4	138,696	0.8	620,115	1.8
法人税、住民税及び事業税		151,704		40,741		280,478	
過年度法人税等		-		11,821		-	
法人税等調整額		20,296	1.0	25,079	0.5	10,949	0.8
中間(当期)純利益		233,542	1.4	61,052	0.3	350,587	1.0
前期繰越利益		58,509		-		58,509	
中間配当額		-		-		29,895	
中間(当期)未処分利益		292,051		-		379,201	

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高	785,245	691,847	691,847	23,380	360,000	379,201	762,581	2,239,673
中間会計期間中の 変動額								
新株の発行	5,595	5,580	5,580					11,175
剰余金の配当						49,042	49,042	49,042
利益処分による 役員賞与						40,000	40,000	40,000
中間純利益						61,052	61,052	61,052
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変動額合計	5,595	5,580	5,580			27,989	27,989	16,814
平成18年6月30日 残高	790,840	697,427	697,427	23,380	360,000	351,211	734,591	2,222,858

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	174	-	174	2,239,848
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				11,175
剰余金の配当				49,042
利益処分による役員賞与				40,000
中間純利益				61,052
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	489	44,135	44,625	44,625
中間会計期間中の 変動額合計	489	44,135	44,625	61,439
平成18年6月30日残高	314	44,135	44,450	2,178,408



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 については総平均法による原価法 によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。但 し、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物付属設備は除 く)については定額法によっ ております。 尚、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 31年～43年 構築物 7年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但 し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、支給見込 額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成ための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方 法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び中間純利益は10,000千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,222,544千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に4,458千円計上しております。</p>		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,587千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,587千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	146,730千円	172,236千円	159,632千円
2 担保に供している資産	投資有価証券 300千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 22,649千円	投資有価証券 300千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 22,942千円	投資有価証券 300千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 5,784千円
3 保証債務	子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 1,340,508千円 ( 12,117千米ドル) 子会社の短期借入金に対する債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 143,819千円 (1,300千米ドル)	子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 824,897千円 ( 7,158千米ドル)	下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 1,570,926千円 ( 13,306 千米ドル)
4 受取手形割引高	475,076千円	190,496千円	312,674千円
5 輸出手形割引高	95,335千円 (861千米ドル)		
6 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	324,440千円 (2,932千米ドル)	1,392,177千円	1,812,349千円 (6,045 千米ドル) (1,098,606千円)
7 期末日満期手形残高			期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 - 千円 割引手形 86,806千円
8 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	同左	
9 貸出コミットメントライン契約	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 - 未実行残高 2,200,000千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 - 未実行残高 2,200,000千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 - 未実行残高 2,200,000千円

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	3,498千円	受取利息	5,235千円	受取利息
	受取配当金	55,840	受取配当金	136,900	受取配当金	55,840
	為替差益	62,623	為替差益	42,953	為替差益	174,086
	通貨オプション評価益	150,862			通貨オプション評価益	146,226
	保険解約益	15,167			保険解約益	87,159
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	11,542千円	支払利息	18,364千円	支払利息	26,658千円
	社債利息・保証料	6,226	社債利息・保証料	4,437	社債利息・保証料	12,295
	新株発行費	4,810	社債発行費	2,860	新株発行費	6,872
	社債発行費	2,250	債権譲渡損	3,707	社債発行費	2,250
	債権譲渡損	4,305			債権譲渡損	9,366
					商品評価損	23,712
					リース料	10,384
3 特別利益のうち主要なもの	過年度損益修正益	50,224千円			過年度損益修正益	50,224千円
4 特別損失のうち主要なもの			たな卸資産処分損	17,942千円	リース解約損	36,345千円
			投資有価証券評価損	27,865千円		
5 減価償却実施額	有形固定資産	14,195千円	有形固定資産	9,775千円	有形固定資産	29,143千円
	無形固定資産	8,689	無形固定資産	7,385	無形固定資産	16,613

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">219,438</td> <td style="text-align: right;">95,734</td> <td style="text-align: right;">123,704</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> <td style="text-align: right;">6,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,231</td> <td style="text-align: right;">100,341</td> <td style="text-align: right;">129,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,579千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,183千円</td> </tr> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	219,438	95,734	123,704	無形固定資産	10,792	4,607	6,184	合計	230,231	100,341	129,889	1年内	51,273千円	1年超	105,305	合計	156,579千円	支払リース料	25,223千円	減価償却費相当額	23,562千円	支払利息相当額	2,212千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,633千円	1年超	12,549	合計	22,183千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,881</td> <td style="text-align: right;">88,080</td> <td style="text-align: right;">103,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">15,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,519</td> <td style="text-align: right;">91,111</td> <td style="text-align: right;">119,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,120千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,567千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,411千円</td> </tr> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	191,881	88,080	103,801	無形固定資産	18,637	3,030	15,606	合計	210,519	91,111	119,407	1年内	43,363千円	1年超	78,756	合計	122,120千円	支払リース料	22,461千円	減価償却費相当額	21,003千円	支払利息相当額	1,567千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,812千円	1年超	7,598	合計	17,411千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">197,510</td> <td style="text-align: right;">88,768</td> <td style="text-align: right;">108,742</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,008</td> <td style="text-align: right;">92,614</td> <td style="text-align: right;">118,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140,518千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,137千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,411千円</td> </tr> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	197,510	88,768	108,742	無形固定資産	13,497	3,846	9,651	合計	211,008	92,614	118,393	1年内	52,295千円	1年超	88,223	合計	140,518千円	支払リース料	50,056千円	減価償却費相当額	46,592千円	支払利息相当額	4,137千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,812千円	1年超	7,598	合計	17,411千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産	219,438	95,734	123,704																																																																																																											
無形固定資産	10,792	4,607	6,184																																																																																																											
合計	230,231	100,341	129,889																																																																																																											
1年内	51,273千円																																																																																																													
1年超	105,305																																																																																																													
合計	156,579千円																																																																																																													
支払リース料	25,223千円																																																																																																													
減価償却費相当額	23,562千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,212千円																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	9,633千円																																																																																																													
1年超	12,549																																																																																																													
合計	22,183千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産	191,881	88,080	103,801																																																																																																											
無形固定資産	18,637	3,030	15,606																																																																																																											
合計	210,519	91,111	119,407																																																																																																											
1年内	43,363千円																																																																																																													
1年超	78,756																																																																																																													
合計	122,120千円																																																																																																													
支払リース料	22,461千円																																																																																																													
減価償却費相当額	21,003千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,567千円																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	9,812千円																																																																																																													
1年超	7,598																																																																																																													
合計	17,411千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産	197,510	88,768	108,742																																																																																																											
無形固定資産	13,497	3,846	9,651																																																																																																											
合計	211,008	92,614	118,393																																																																																																											
1年内	52,295千円																																																																																																													
1年超	88,223																																																																																																													
合計	140,518千円																																																																																																													
支払リース料	50,056千円																																																																																																													
減価償却費相当額	46,592千円																																																																																																													
支払利息相当額	4,137千円																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	9,812千円																																																																																																													
1年超	7,598																																																																																																													
合計	17,411千円																																																																																																													



前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,236千円 1年超 29,781 <hr/> 合計 43,017千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,236千円 1年超 16,545 <hr/> 合計 29,781千円  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,236千円 1年超 23,163 <hr/> 合計 36,399千円

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成18年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(子会社設立の件)</p> <p>1. 当社は、平成17年 3月 7日開催の取締役会において、下記の会社を当社54.5%出資の子会社として設立することを決議し、平成17年 7月 1日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社松宝 (英訳名) SHOFO INTERNATIONAL ORPORATION</p> <p>(2) 所在地 大分県宇佐市大字高森 1398番地の 1</p> <p>(3) 主な事業内容 精密機械部品の開発、製造、 加工</p> <p>(4) 資本の額 11,000千円</p> <p>2. 当社は、平成17年 6月 6日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成17年 7月27日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 LOJ KOREA CO.,LTD.</p> <p>(2) 所在地 韓国ソウル市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 21,460千円 (200百万ウォン)</p>		<p>(子会社設立の件)</p> <p>1. 当社は、平成17年 6月 6日開催の取締役会において、当社100%子会社であるLITE-ON JAPAN(S) PTE.LTD.の49.0%出資によりタイ王国に子会社を設立することを決議し、平成18年1月5日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 Lite-On Japan(Thailand) Co.,Ltd</p> <p>(2) 所在地 タイ王国バンコク市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 5,760千円(200万バーツ)</p> <p>2. 当社は、平成17年 9月15日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成18年 2月 8日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エービーエル</p> <p>(2) 所在地 東京都千代田区</p> <p>(3) 主な事業内容 セキュリティ機器の企画、開 発、設計</p> <p>(4) 資本の額 10,000千円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>								
<p>3. 当社は、平成17年 3月 7日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるLITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITEDの全額出資による上海子会社設立することを決議し、平成17年 8月 8日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 新萊通(上海)国際貿易有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華民国上海市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 33,189千円 (300千香港ドル)</p> <p>(新株予約権の行使の件) 決算期後、以下の新株予約権の行使がありました。</p> <p>1. 平成17年 8月 9日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <table data-bbox="177 1144 501 1211"> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>828.9円</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 8,289千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 4,152千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>2. 平成17年 8月17日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <table data-bbox="177 1688 501 1756"> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>828.9円</td> </tr> </table>	普通株式	10,000株		828.9円	普通株式	10,000株		828.9円		
普通株式	10,000株									
	828.9円									
普通株式	10,000株									
	828.9円									

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 8,289千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 4,152千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>3. 平成17年8月19日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 120,000株 828.9円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 99,468千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 49,830千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>4. 平成17年8月30日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 290,000株 963.8円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 250,502千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 125,352千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年7月1日</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 . 平成17年8月31日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行 する株式の種類及び数、並びに 1株当たりの発行価額 普通株式            90,000株 863.8円 (2) 新株予約権の行使により発行 する株式の発行価額の総額 77,742千円 (3) 新株予約権の行使により発行 する株式の資本繰入額 38,902千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年7月1日		

(2) 【その他】

平成18年7月10日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(a) 中間配当による配当金の総額..... 39,324千円

(b) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(c) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年9月19日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年1月1日<br>(第21期) 至 平成17年12月31日          | 平成18年3月31日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度(第20期)の平成17年3月28日提出の<br>有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年5月19日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度(第21期)の平成18年3月31日提出の<br>有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年5月19日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月13日

日本ライトン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 八木 克彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月26日

日本ライトン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月13日

日本ライトン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 八木 克彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月26日

日本ライトン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。